

●正月早々1/4に召集された第190回通常国会は、6/1に閉幕しました。直面する国民生活の課題に対応する諸施策を盛り込んだ予算審議が当面の課題でした。子育て・介護の充実、TPP対策、防災復興などの予算を盛り込んだ平成27年度補正予算(総額3億3213億円)は、1/20に成立。子育て・教育、医療・介護、防災・復興、地方創生などを重点とした平成28年度予算(総額96兆7218億円)は、3/29年度内設立しました。4/14以降相次いで発生した熊本地震に対しては、住宅の確保や生活再建支援金の支給、熊本地震復旧等予備費の創設などを内容とする平成28年度補正予算(総額7780億円)を編成、5/17に成立させました。

●一方、56本提出された内閣提出法律案(閣法)は、2度の予算審議やサミットで時間的にタイトだったにもかかわらず50法案が成立(成立率89.3%)。TPP関連法案は、熊本地震等のため次国会で徹底審議することになりました。また先国会からの継続閣法は9法案中4法案が成立、条約は新規提出が8件中7件、継続は3件全て成立しました。議員立法は、公明党が推進してきた「成年後見制度利用促進法」「改正自殺対策基本法」「改正発達障害支援法」「ヘイトスピーチ解消推進法」な16本が成立。

民進党は、自ら提出した法案の審議にも消極的だっただけでなく、選挙を優先する「民共」連携に引きずられて、共産党の主張に適わない法案の成立を阻み、国会審議を停滞させました。(2面)

●世界経済の持続的成長を主テーマにした伊勢志摩サミットが、5/26,27に開催されました。ホスト国の日本は、リーマンショックを回避できなかった先例を引き、分岐点にある世界経済の危機感を共有することを主張。「新たな危機に陥ることを回避するため、金融・財政・構造政策などすべての政策対応を行う」とする首脳宣言を採択しました。こうしたサミットでの議論を踏まえ、安倍首相は6/1「内需を腰折れさせかねない消費増税は延期すべき」として消費税の引き上げを2年半延期し、その信を参院選で問うことを表明しました。伊勢志摩サミット後の5/27、オバマ大統領は現職大統

領として初めて広島平和記念公園を訪問。慰霊碑に献花し、17分の「核兵器のない世界」に向けた所感を述べた後、被爆者の代表とも対面しました。核廃絶への大きな一歩だと評価しています。

●公明党は、予算及び法案審議の充実に精力的に取り組み、国会論戦をリードしました。その結果、3つの予算が早期に成立執行され、国民生活に不可欠な閣法と議員立法を可決成立に導きました。

また4/14以降相次いで発生した熊本地震では、直ちに対策本部を党本部に設置、ネットワークの力を生かして現場のニーズを吸い上げて、迅速に対応。今後の復旧・復興に備えた16年度補正予算をいち早く成立させるとともに、被災者が無料法律相談を受けやすくする改正法や、義援金の差し押さえを禁止する法律も早期に仕上げました。5年間にわたって被災者に寄り添い続け、数々の課題に対応してきた東日本大震災の経験を生かすことができました。(2面)

●私は、1/27衆議院本会議の代表質問で政府が取り組むべき重要課題について安倍総理に質問。また毎週の幹事長記者会見で、直面する課題についての党見解を示すと共に、問題提起も行いました。発生から5年を迎えた東日本大震災の復興加速化にも引き続き取り組み、熊本地震では対策本部長に就任し陣頭指揮をとらせていただきました。一方、党幹事長として各地の時局講演会やセミナー等で講演したほか、地方選挙応援や街頭演説、党勢拡大対策などに汗を流しました。(2,3,4面)

●「消費税再延期の是非」と「政治の安定」を問う参議院選挙が、間近に迫りました。公明党は、6/9参院選重点政策「希望が、ゆきわたる国へ」を発表(2面)。過去最高の選挙区7名(埼玉・西田まこと、東京・竹谷とし子、神奈川・三浦のぶひろ、愛知・里見りゅうじ、大阪・石川ひろたか、兵庫・伊藤たかえ、福岡・高瀬ひろみ)の完勝と、よこやま信一(現)はじめ比例区6名以上の当選を目指して、奮戦しています。公明党にとって国政進出60周年の節目の選挙、皆様の力強いご支援を心よりお願い申し上げます。 ■